

## 基本目標等のKPIの出典等

No.	成果指標	出典等(統計上の根拠)
1	若者雇用創出数(地方)	以下の統計等から推計。 ・地域の起業促進:雇用保険事業年報(厚労省)、新規開業実態調査(日本政策金融公庫)、労働力調査(総務省) ・地域中核企業の育成:法人企業統計調査(財務省)、経済センサス活動調査(総務省)、グローバル・ニッチトップ企業論(細谷祐二(2014)、白桃書房) ・サービス産業の活性化:労働力調査(総務省) ・農林水産業の成長産業化:新規就農者調査(農水省)、林野庁業務資料(林野庁)、都道府県が実施する新規漁業就業者に関する調査(水産庁) ・訪日外国人の消費強化:訪日外国人消費動向調査(観光庁)、産業連関表(総務省)、労働力調査(総務省)
2	若い世代(15~34歳)の正規雇用労働者等の割合	総務省「労働力調査(詳細集計)」
3	女性(25~44歳)の就業率	総務省「労働力調査」
4	地域中核企業候補等の平均売上高	・特定の製品分野でトップクラスの国内市場シェアを有する企業(ニッチトップ企業)の平均売上高(グローバル・ニッチトップ企業論(細谷祐二(2014)、白桃書房) ・地域中核企業候補等に対してアンケートを実施
5	大学等における民間企業との共同研究実施件数又は金額	文部科学省「平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について」
6	産学官が集積したイノベーション創出拠点において、同拠点が設定した具体の目標(参画企業数等)を達成	国立研究開発法人科学技術振興機構調べ(世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム 年度報告書)
7	世界水準のDMOの形成数	日本版DMO登録制度における登録法人の中で、先駆的なインパウンドに対応した取組を行うものの数
8	モデル的地域商社の設立数	地方創生推進交付金において地域商社を活用する地方公共団体に対するアンケート結果
9	伝統工芸品の生産額、従業者数等の減少傾向	生産額、従業者数の出典は、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会の統計(統計の更新は1年ごと)
10	サービス産業の労働生産性の伸び率	内閣府国民経済計算
11	専門家による伴走コンサルティング支援実施件数	専門家による伴走コンサルティング支援実施件数(実数)
12	2020年にサービスなど非製造分野におけるロボットの市場規模	一般社団法人日本ロボット工業会「サービスロボット出荷実績」の総出荷額と情報化施工機器搭載建設機械(経産省調べ)の総出荷額と一般社団法人日本産業用無人航空機工業会「産業用無人航空機業界動向」の出荷額の和
13	開業率・廃業率	雇用保険事業月報・年報(厚労省)
14	対日直接投資残高	財務省「本邦対外資産負債残高」
15	支援機関等におけるローカルベンチマークの活用割合	経済産業省「企業の多様な資金調達手法に関する実態調査報告書」
16	主要な施策についての金融機関等の関与、実施件数等(モニタリングの実施)	2015年度以降、まち・ひと・しごと創生本部事務局にて実施しているモニタリング調査によって、主要な施策において金融機関の関与等を把握
17	主要な施策についての地域企業、その他の関係者の認知度等	2015年度以降、まち・ひと・しごと創生本部事務局にて実施しているモニタリング調査によって、主要な施策において金融機関の関与等を把握
18	事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎ件数	事業引継ぎ支援センターの活動実績値

No.	成果指標	出典等(統計上の根拠)
19	「よろず支援拠点」にあった相談に対し、解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合	よろず支援拠点お客様満足度調査 調査結果報告書
20	各道府県での成長戦略策定に係る協議会等組織の設立数	プロフェッショナル人材戦略拠点を中核とした協議会数
21	地域IoTを導入した地方公共団体数	地域IoT実装状況調査 (参考) <a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/top/pdf/survey_local-iot.pdf#page=3">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/top/pdf/survey_local-iot.pdf#page=3</a>
22	雇用型テレワーカーの割合	テレワーク人口実態調査(国土交通省)
23	テレワークを導入している企業の割合	通信利用動向調査(総務省)
24	Lアラートの導入	総務省及び一般財団法人マルチメディア振興センターによる調査 (参考:総務省) <a href="http://www.soumu.go.jp/main_content/000574127.pdf">http://www.soumu.go.jp/main_content/000574127.pdf</a> (参考:(一財)マルチメディア振興センターによる調査) <a href="http://www.fmmc.or.jp/commons/service/index.html">http://www.fmmc.or.jp/commons/service/index.html</a>
25	放送コンテンツ関連海外売上高	放送コンテンツの海外展開に関する現状分析(2016年度) (参考) <a href="http://www.soumu.go.jp/main_content/000554642.pdf">http://www.soumu.go.jp/main_content/000554642.pdf</a>
26	AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理を活用する地域数	地域IoT実装状況調査 (参考) <a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/top/pdf/survey_local-iot.pdf#page=4">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/top/pdf/survey_local-iot.pdf#page=4</a>
27	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の地元雇用創出効果	交付申請書(地方公共団体作成)
28	地方公共団体や地域金融機関、政府系金融機関、産業界、住民・NPO等からの要望・ニーズに基づき、RESASの普及施策を促進	—
29	地域未来投資促進法を活用し、地域経済牽引事業に政策ツールを集中投入	承認地域経済牽引事業計画数及び承認地域経済牽引事業者数
30	社会的事業を巡る環境整備について、地域を支える多様な事業主体にふさわしい制度の確立又は検証	—
31	中堅企業等支援施策に含まれる個々の施策のKPI等に基づき、支援パッケージの見直しを行う	—
32	訪日外国人旅行者数	日本政府観光局(JNTO)
33	訪日外国人旅行消費額	観光庁「訪日外国人消費動向調査」
34	スポーツ目的の訪日外国人	日本政府観光局公表の訪日外国人旅行者数に、「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)における該当項目の選択率を乗じて算出
35	国内のスポーツツーリズムに係る消費額	「旅行・観光消費動向調査」(観光庁)における旅行消費額のうち該当項目の消費額を合計して算出
36	大学スポーツアドミニストレーターを配する大学数	スポーツ庁「平成30年大学スポーツの振興に関するアンケート」

No.	成果指標	出典等(統計上の根拠)
37	農林水産物・食品輸出額	財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成
38	国産材の供給量	農林水産省「平成29年木材需給表」
39	CLT生産体制の構築	林野庁業務資料
40	魚介類生産量(食用)	農林水産省「食料需給表」
41	女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こしによる起業・就業者数	女性・高齢者等新規就業支援事業の実績報告
42	「プロフェッショナル人材戦略拠点」及び株式会社日本人材機構の相談件数	実績値
43	「プロフェッショナル人材戦略拠点」等の支援により人材を受け入れた中堅・中小企業の生産性向上・経営改善	実績(「プロフェッショナル人材戦略拠点」等による支援により、生産性向上・経営改善が図られた特徴的な事例を収集し、年1回公表している。)
44	各都道府県における「人材還流政策連絡会」等の設置	実績値(各都道府県における「人材還流政策連絡会」等の設置状況をモニタリング:まち・ひと・しごと創生本部事務局調べ)
45	60～64歳の就業率	総務省「労働力調査」
46	障害者の実雇用率	厚生労働省「障害者雇用状況」
47	地方から東京圏への転入	総務省「住民基本台帳人口移動報告2018年結果」
48	東京圏から地方への転出	総務省「住民基本台帳人口移動報告2018年結果」
49	東京圏から地方への転出・転入	総務省「住民基本台帳人口移動報告2018年結果」
50	適当と判断された機関の移転	政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)
51	企業の地方拠点強化件数	平成30年11月末時点における地域再生計画に記載された目標値
52	地方拠点における雇用者数	平成30年11月末時点における地域再生計画に記載された目標値
53	地方での自道府県大学進学者割合	文部科学省「平成30年度学校基本統計」
54	新規学卒者の道府県内就職割合	厚生労働省「平成26年度雇用動向調査」
55	地域企業等との共同研究件数	文部科学省「平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について」
56	大学と地域の企業等との共同研究受入金額	文部科学省「平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について」
57	全ての小・中学校区に地域への誇りや愛着を育てる教育を推進	—

No.	成果指標	出典等(統計上の根拠)
58	全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築	地域学校協働本部の取組を行っている公立小・中学校: 文部科学省「地域学校協働活動推進事業」実施状況 学校運営協議会を設置している公立小・中学校: 文部科学省コミュニティ・スクール導入状況調査
59	大学における地元企業や官公庁と連携した教育プログラム実施率	文部科学省「開かれた大学づくりに関する調査研究」
60	国際バカロレア認定校等	国際バカロレア機構からの情報提供による
61	インターンシップに参加する学生を受け入れる企業の数	地方自治体に対してアンケートを実施
62	インターンシップに参加する学生数	地方自治体に対してアンケートを実施
63	子供の農山漁村体験の取組人数	平成28年度農山漁村体験活動実施人数等調査結果:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、文部科学省(平成30年6月)
64	年間移住あっせん件数	総務省調査(年1回年度末に更新)
65	都市と農山漁村の交流人口	農業センサス・漁業センサス・市町村等が運営する都市農村交流施設の延べ宿泊者数・訪日外客者数(日本政府観光局調べ)を基に、都市農村交流課で算定
66	「お試し居住」に取り組む市町村数	国土交通省調べ
67	「生涯活躍のまち」構想についての取組を進めている地方公共団体数	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局調べ
68	地域おこし協力隊	総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数と、農林水産省の交付金を活用した「地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)」の隊員数の合計
69	SNS閲覧数	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局調べ ※内閣官房・内閣府で運用している地方創生Twitter、地方創生Facebookの累積閲覧数。 (参考) ・地方創生Twitter : <a href="https://twitter.com/kouhou_sousei">https://twitter.com/kouhou_sousei</a> ・地方創生Facebook : <a href="https://www.facebook.com/Chihouseisei.kouhou/">https://www.facebook.com/Chihouseisei.kouhou/</a>
70	UIJターンによる起業・就業者数	地方創生移住支援事業の実績報告
71	安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査
72	第1子出産前後の女性の継続就業率	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(夫婦調査)/5年毎
73	結婚希望実績指標	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」、総務省「国勢調査」/5年毎(次回2021年度公表時)
74	夫婦子ども数予定実績指標	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」、総務省「国勢調査」/5年毎(次回2021年度公表時)
75	男性の育児休業取得率	厚生労働省「平成29年度雇用均等基本調査」(平成30年7月30日公表)
76	週労働時間60時間以上の雇用者割合	総務省「労働力調査」
77	結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策を行っている地方公共団体数	内閣府子ども・子育て本部調べ

No.	成果指標	出典等(統計上の根拠)
78	若者(20~34歳)の就業率	総務省「労働力調査(基本集計)」
79	フリーター数	総務省「労働力調査(詳細集計)」
80	支援ニーズの高い妊産婦への支援実施割合	厚生労働省「平成28年度母子保健事業実施状況調査」
81	遅くとも2020年度末までに待機児童の解消を目指す	厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」
82	「放課後児童クラブ」・「放課後子供教室」	・一体型:平成30年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況 ・放課後児童クラブ:平成30年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況 ・放課後子供教室:文部科学省「地域学校協働活動推進事業」実施状況
83	小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す	—
84	地域子育て支援拠点事業等について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す	—
85	理想の子供数を持ってない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」
86	三世帯同居・近居の希望に対する実現比率	「結婚・家族形成に関する意識調査」に関する三世帯同居・近居政策の観点からの抽出・分析
87	年次有給休暇取得率	厚生労働省「平成30年就労条件総合調査」(平成30年10月23日公表)
88	くるみん取得企業の増加	厚生労働省雇用環境・均等局調べ
89	各地域における女性就業率及び指導的地位に占める女性の割合を着実に高める	・女性就業率:総務省「平成29年労働力調査」 ・国の本省課室長相当職に占める女性の割合:内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」 ・都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 ・民間企業の課長相当職に占める女性の割合:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 ※ いずれも毎年度(年に1回)の調査。
90	大学の教授等(学長、副学長及び教授)に占める女性の割合	文部科学省「平成30年度学校基本統計」
91	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率	内閣府男女共同参画局推進課調べ
92	立地適正化計画を作成する市町村数	国交省都市局都市計画課調べ
93	都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が維持又は増加している市町村数	国交省都市局都市計画課調べ
94	居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数	国交省都市局都市計画課調べ
95	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	国交省都市局街路交通施設課調べ
96	地域公共交通再編実施計画認定総数	国土交通省調べ(毎月)

No.	成果指標	出典等(統計上の根拠)
97	連携中枢都市圏の形成数	総務省調べ[毎年更新]
98	市町村自らは、国の総合戦略を参考に、都市圏の特性を踏まえ、地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果目標を設定	各圏域の連携中枢都市圏ビジョン
99	定住自立圏の協定締結等圏域数	総務省調べ[毎年更新]
100	地方公共団体自らは、圏域の特性を踏まえ、協定等に基づき推進する具体的取組に関し成果指標等を設定し、進捗管理を行う	各圏域の定住自立圏共生ビジョン
101	地域が主体となり自立運営する広域連携プロジェクト数	国土交通省調べ(広域地方計画協議会からの報告を元に国土交通省で集計)
102	エリアマネジメント活動を行うものとして地域再生法等に基づき指定されているNPO等の数	・地域再生推進法人:内閣府調べ ・都市再生推進法人:国交省HP調べ ・中心市街地整備推進機構:内閣府調べ
103	魅力があり波及効果が高い商業施設等を整備する民間プロジェクト数	経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ中心市街地活性化室に確認
104	地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数	「新経済・財政再生計画 改革工程表2018」(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)
105	公的不動産の有効活用を図るPPP事業規模	「PPP/PFI推進アクションプラン」(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定)
106	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	「空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」(国土交通省・総務省調べ)
107	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	総務省「住宅・土地統計調査」(5年ごと)
108	既存住宅流通の市場規模	・国土交通省「住宅市場動向調査」(毎年実施) ・総務省「住宅・土地統計調査」(5年ごとに実施)
109	リフォームの市場規模	・総務省「住宅・土地統計調査」(5年ごとに実施)等
110	インフラ長寿命化計画(行動計画)策定率	インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議幹事会(第6回)(2018年8月)
111	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)策定率	インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議幹事会(第5回)(2017年12月)で公表された所管府省庁・分野・対象施設別の策定対象数及び策定完了数を元に策定率を算定
112	公共施設等総合管理計画策定率	公共施設等総合管理計画策定状況等に関する調査
113	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合	未来投資戦略における調査(今後実施予定)
114	「小さな拠点」の形成数	内閣府「平成30年度小さな拠点の形成に関する実態調査」(9月18日公表)
115	住民の活動組織(地域運営組織)の形成数	総務省「平成29年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」(平成30年3月)

No.	成果指標	出典等(統計上の根拠)
116	統合による魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実等について、課題を認識している全ての市町村が着手	文部科学省調べ
117	大都市圏の高齢者の急増に伴う医療・介護需要の増大に対応した、広域連携を視野に入れた医療計画及び介護保険事業支援計画の策定・実施	—
118	独立行政法人都市再生機構(UR)の団地の地域の医療福祉拠点化	都市再生機構からの報告による
119	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	国土交通省調べ(地方公共団体からの報告を元に国土交通省で集計)
120	東京圏が連携・協力して行う少子化問題への対応などの取組について、各都県の総合戦略に盛り込み、その下で施策を推進	—
121	消防団の団員数	【調査方法】消防庁調査 地方防災行政の現状を把握するため、また、消防団の組織等の状況等を把握し消防団に関する施策に係る企画立案の基礎資料とするために、各年度4月1日における消防団員数を把握する  【更新頻度】年2回(毎年夏頃及び年末) 速報値・・・例年夏頃公表 確定値・・・消防白書において公表
122	ふるさとづくり推進組織の数	平成30年度総務省調べ
123	健康寿命	厚生労働科学研究補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)分担研究報告書
124	ヘルスケア産業の市場規模	「セルフケア健康機器に関する調査結果2011(矢野経済研究所)」、「H・Bフーズマーケティング便覧(株式会社富士経済)」、「健診・人間ドック市場に関する調査結果2011(矢野経済研究所)」等から算出
125	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を目指す	—
126	温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定・実施	環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」により、調査・評価を実施
127	適応法に基づく地域気候変動適応計画の策定・実施	国立環境研究所が「気候変動適応情報プラットフォーム」において都道府県及び政令市の適応計画の策定状況の調査、公表を行う (参考) <a href="http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/lets/local_list_plan.html">http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/lets/local_list_plan.html</a>
128	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合	内閣府地方創生推進室が実施したアンケートの結果による
129	モデル事業において設定される各取組の進捗状況(KPI)の達成割合	毎年実施するSDGs未来都市等進捗評価結果による ※選定初年度であり、達成状況に関するフォローアップ未実施のため、現時点での数値なし。
130	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」会員数	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の会員数による
131	地域循環共生圏形成に取り組む地方公共団体の数	環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」により、調査を実施予定